

CONDUCTIVE POLARIZING FILM AND ITS PRODUCTION**Publication number:** JP62239108**Publication date:** 1987-10-20**Inventor:** SUGIMOTO RYUICHI; ASANUMA TADASHI**Applicant:** MITSUI TOATSU CHEMICALS**Classification:**

- international: **G02B5/30; H01B1/12; H01B5/14; H01B13/00;**
H01B5/14; G02B5/30; H01B1/12; H01B5/14;
H01B13/00; H01B5/14; (IPC1-7): G02B5/30; H01B1/12;
H01B5/14; H01B13/00

- european:

Application number: JP19860082345 19860411**Priority number(s):** JP19860082345 19860411[Report a data error here](#)**Abstract of JP62239108**

PURPOSE: To obtain the inexpensive titled film by forming a polymer layer composed of a 5-membered heterocyclic ring compd. or an aniline polymer layer on one or both surfaces of the polarizing film.

CONSTITUTION: The titled film is formed by coating at least one surface of the titled film with a solution contg. an oxidizing agent, and subsequently is contacted the obtd. film with the 5-membered heterocyclic ring compd. or aniline gas. The titled film is also formed by sticking the polymer layer composed of the 5-membered heterocyclic ring compd. or the aniline polymer layer which is previously formed to a film on at least one surface of the polarizing film. The used 5-membered heterocyclic ring compd. is exemplified by pyrrole, furan, thiophene, selenophene and derivatives having substituents at 3, 4 positions thereof. The thickness of the 5-membered heterocyclic ring compd. layer or the aniline polymer layer is preferably a range of 50-10,000Angstrom .

Data supplied from the **esp@cenet** database - Worldwide

【物件名】

刊行物 2

【添付書類】



刊行物 2

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭62-239108

⑬ Int.CI. 4

G 02 B 5/30
H 01 B 1/12
5/14
13/00

識別記号

厅内整理番号

⑭ 公開 昭和62年(1987)10月20日

7529-2H
8222-5E
A-7227-5E

HCB

B-8222-5E 審査請求 未請求 発明の数 2 (全3頁)

⑮ 発明の名称 導電性偏光フィルム及びその製造方法

⑯ 特願 昭61-82345

⑰ 出願 昭61(1986)4月11日

⑱ 発明者 杉本 隆一 和泉市苏生町3-1-5-202

⑲ 発明者 浅沼 正 高石市取石3-4-1-133

⑳ 出願人 三井東圧化学株式会社 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

明細書

1. 発明の名称

導電性偏光フィルム及びその製造方法

2. 特許請求の範囲

1) 少なくともその一方の面に、複素5員環式化合物重合体層またはアニリン重合体層を有する導電性偏光フィルム。

2) 偏光フィルムの少なくとも一方の面に液化剤溶液を散布したのち複素5員環式化合物またはアニリンのガスと接触させることを特徴とする導電性偏光フィルムの製造方法。

3) 予めフィルム状に形成された、複素5員環式化合物重合体層またはアニリン重合体層を偏光フィルムの少なくとも一方の面に貼着することを特徴とする導電性偏光フィルムの製造方法。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は導電性偏光フィルム及びその製造方法に関する。

〔従来の技術〕

従来、偏光フィルムとしてはいくつかのタイプのものが知られている。たとえば偏光子によつて分類すると(1) 水素系タイプ、(2) 2色性染料系タイプ、(3) ポリエン(共役2重結合連鎖)タイプなどが挙げられる。

特に近年これらの偏光フィルムの機能化が進められ、性能や安定性の面ではかなり性能が良いものも得られるようになつてきた。

〔発明が解決しようとする問題点〕

これらの偏光フィルムはいずれも電気伝導性がなく、電流を流すためには、別に電極を必要とする。そのため薄層化が困難であり、また装置が複雑化するためコストが高くなるなどの問題があつた。

本発明の目的は安価で製造可能な導電性偏光フィルムを提供することにある。

〔発明を解決するための手段〕

本発明者は以上のような問題を解決するため観察検討したところ、従来の偏光フィルムの少なくとも一方の面に複素5員環式化合物重合体層を

特開昭62-239108 (2)

たはアニリン重合体層を特別な方法で形成させたものが導電性の偏光フィルムとして好適であることを見出し、本発明を完成した。

すなわち、本発明は少なくともその一方の面に複素5員環式化合物重合体層またはアニリン重合体層を有する導電性偏光フィルムである。

また、本発明は導電性偏光フィルムを製造する方法に関し、偏光フィルムの少なくとも一方の面に液化剤溶液を塗布したのち複素5員環式化合物またはアニリンのガスと接触させること、あるいは、すめ、フィルム状に形成された複素5員環式化合物重合体層またはアニリン重合体層を偏光フィルムの少なくとも一方の面に貼着することを特徴とする導電性偏光フィルムの製造方法である。

本発明の導電性偏光フィルムは少なくともその一方に複素5員環式化合物重合体層を有する偏光フィルムであり、偏光フィルムとしては市販品として入手可能なもので前記に述べられたような種々のタイプの偏光フィルムをいすれでも使用することができる。

有機溶剤など、必要に応じて選択すれば良い。またこれらの溶媒が偏光フィルムを溶解する場合もあるが、偏光特性に大きな悪影響を与えない範囲は使用することは何ら障りはない。また必要に応じてバインダーとして種々のポリマー・やオリゴマーを使用しても良い。

導電層が形成された後は液化剤は必要に応じて液化剤を溶解する溶剤で洗い流される。これらの種々の複素5員環式化合物或はアニリンの重合法については例えば化学40卷10号686-687ページ(1985)に示されている。

また、本発明の偏光フィルムは予めフィルム状に形成された複素5員環式化合物重合体層またはアニリン重合体層を偏光フィルムの少なくとも一方の面に貼着することによつても製造することができる。

すなわち、上記方法で得られるような適當な基材上に形成された複素5員環式化合物重合体フィルムまたはアニリン重合体フィルム上に粘着剤を塗布した偏光フィルムを圧着することによつて偏

本発明において、使用する複素5員環式化合物としてはピロール、ブラン、テオフェン、セレノフェン及びこれらの3、4位置換基を有する誘導体等が挙げられる。偏光フィルム面上にこれらの複素5員環式化合物重合体層またはアニリン重合体層を形成する方法としては偏光フィルムの少なくとも一方の面に液化剤溶液を塗布したのちこれらの複素5員環式化合物モノマーまたはアニリンモノマーのガスと接触させる方法が挙げられる。

ここで使用される液化剤としては、含硫酸系液化剤やルイス酸として知られる遷移金属化合物であり、たとえば重クロム酸カリウム、過マンガン酸カリウム、過硫酸カリウム、塩化第二鉄、塩化ルテニウム、塩化白金銀、5塩化モリブデンなどが挙げられる。さらにこれらの液化剤と硫酸、塩酸、硝酸などのアミン酸と組み合わせて用いても良い。

これらの液化剤は予め溶剤を用いて溶解させることが必要であるが、ここで用いられる溶剤としては液化剤を溶解するものなら何でも良く、水、

偏光フィルム上に導電層が形成される。

本発明において複素5員環式化合物重合体層またはアニリン重合体層の厚さは50Å~10000Åの範囲が好ましい。

これらの厚さが50Å以下では導電性は悪くなり、また10000Å以上では光の透過率が悪くなつてしまつるので好ましくない。

ここで限定した層の厚さは複素5員環式化合物重合体またはアニリン重合体のみの厚さであつてバインダーなどで分散させたりした場合はその分だけ厚さは増加させることはなんら障りない。

【発明の効果】

本発明による導電性偏光フィルムはあらゆる種類の偏光フィルムに応用することが可能であり、しかも安価に製造でき工業的に極めて価値がある。

【実施例】

以下、実施例を挙げてさらに本発明を説明する。

実施例1

ポリエチレンテレフタレートを基材とする二色性色素を含んだ偏光フィルム(三井東圧化学株式会社)

特開昭62-239108 (3)

MT-H偏光フィルム、グレードMT-N-G2、透過率40%、偏光度90%)の表面に塩化第二鉄6水塩1g、ポリビニルアルコール0.1gとドシルベンゼンスルホン酸ナトリウム0.1gを水100ml溶解した溶液を流注し、余分の溶液を除いたあと乾燥した。

このフィルムを水10mlとビロール1mlを入れたデシケータ中に入れ、5分後に取り出して、メタノールで充分洗浄し、乾燥した。偏光フィルム上には約0.05μm厚のポリビロール膜が生成した。このフィルムの表面抵抗は1000Ω/□であつた。

なお、このフィルムの吸収スペクトルを第1図に示す。第1図の曲線のうち曲線1は本例フィルム1枚のスペクトル、曲線2は本例フィルムを分子配向方向が平行になるように重ねたもの、曲線3は本例フィルムを互いに分子配向方向が垂直になるように重ねたものの吸収スペクトルである。

実施例2

ビロールの代わりにアニリンを用いる以外は実

施例1と同様にして、ポリアニリン層を有する偏光フィルムを作製した。このフィルムの表面抵抗は500Ω/□であつた。

実施例3

試験として無水塩化第二鉄のニトロメタン溶液を用い、ビロールに代えてチオフェンを用いる以外は実施例1と同様にした。ただしこの場合は窒素雰囲気下、水分を除いた状態で行なつた。

表面に約500Åのポリチオフェン層を有する偏光フィルムが得られた。このフィルムの表面抵抗は600Ω/□であつた。

実施例4

塩化第二鉄6水塩1gを水100mlに溶解した溶液をガラス板上に流塗し、余分の溶液を除いたあと乾燥した。このガラス板をビロール蒸気と接触させたのちメタノールで充分洗浄した。ガラス板上にポリビロールの薄膜を形成させた。実施例1で使用したものと同じ偏光フィルム表面に接着剤を塗布したのち上記ポリビロール薄膜上に密着させ、よくこすりて気泡等が残らないようにしたの

ちガラス板上から引きはがした。偏光フィルム上にはポリビロール膜が貼着された。このフィルムの表面抵抗は800Ω/□であり、偏光特性は実施例1で得られたフィルムとはほぼ同一の性能であつた。

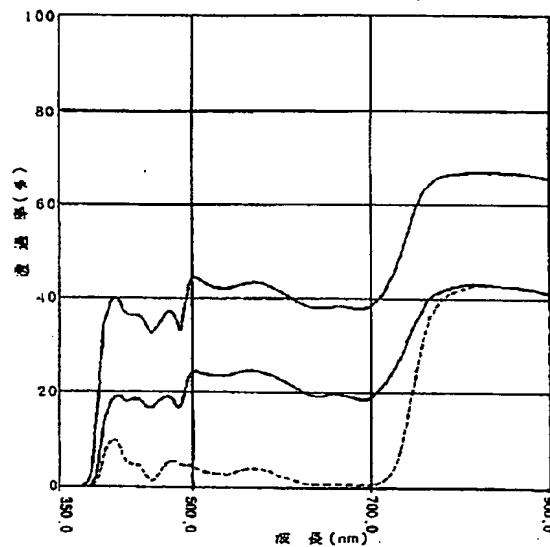
4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の偏光フィルムの1例の吸収スペクトルである。

特許出願人

三井東圧化学株式会社

第1図



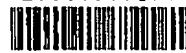
【物件名】

提出の理由

【書類名】 刊行物等提出書
 【提出日】 平成18年5月23日
 【あて先】 特許庁長官 殿
 【事件の表示】
 【出願番号】 特願2004-72811
 【出願公開番号】 特開2004-338379
 【提出者】
 【住所又は居所】 省略
 【氏名又は名称】 省略
 【提出する刊行物等】
 刊行物1：特開2003-246874号公報
 刊行物2：特開昭62-239108号公報



20600970117



未 照 合

【添付書類】

5 / /

【提出の理由】

(1) 手続の経緯

出願	平成16年 3月15日
(優先権主張)	平成15年 4月21日 : 特願2003-115676号) (以下、この出願を「基礎出願」という)
出願審査請求	平成16年11月12日
拒絶理由通知	平成16年12月24日(起案日)
意見書	平成17年 2月17日
刊行物等提出書	平成17年 4月 8日

(2) 提出理由の要点

本願は、平成16年12月24日付け拒絶理由通知書に記載の理由によって拒絶されるべきであり、また平成17年4月8日付け刊行物等提出書に記載の理由によっても拒絶されるべきであるが、その他、次の理由によっても拒絶されるべきである。

(理由1) 本願の請求項1～11に係る発明は、その優先日前の特許出願であって、その優先日後に出願公開がされた特願2002-99374号(刊行物1参照)の願書に最初に添付された明細書に記載された発明と同一であり、しかも、本願の発明者が先願に係る刊行物1の発明をした者と同一ではなく、また本願の出願の時において、その出願人が先願に係る刊行物1の出願人と同一でもないので、特許法第29条の2の規定により特許を受けることができない。

(理由2) 本願の請求項1で発明特定事項とする「水分散性導電ポリマー」は、基礎出願の明細書に記載されていないから、本願の請求項1には優先権主張の効力が及ばない。請求項1を直接又は間接に引用する請求項2～11についても同様である。そうすると、本願各請求項の法律上の出願日は、平成16年3月15日になるところ、本願の請求項1～11に係る発明は、その出願日前である平成15年9月5日に頒布された刊行物1に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、あるいは少なくとも、刊行物1に記載された発明に基づいて、その出願前に当業者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(理由3) 本願の請求項1～3及び6に係る発明は、その出願前に頒布された刊行物2に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、あるいは少なくとも、刊行物2に記載された発明に基づいて、その出願前に当業者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(3) 本願発明の説明

本願発明は、出願公開された明細書の請求項1～11に記載される次のとおりのものである。

【請求項1】

光学フィルムの少なくとも片面に帯電防止層が積層されている帯電防止型光学フィルムにおいて、前記帯電防止層は、水溶性または分散性導電ポリマーを含有してなることを特徴とする帯電防止型光学フィルム。

【請求項2】

前記水溶性または分散性導電ポリマーが、ポリアニリン及び／又はポリチオフェンであることを特徴とする請求項1記載の帯電防止型光学フィルム。

【請求項3】

前記帯電防止層の表面抵抗値が、 $1 \times 10^{12} \Omega/\square$ 以下であることを特徴とする請求項1又は2記載の帯電防止型光学フィルム。

【請求項4】

前記帯電防止層の光学フィルムを有する面の他面側に粘着剤層が積層されていることを特徴とする請求項1～3のいずれかに記載の帯電防止型光学フィルム。

【請求項5】

前記粘着剤層は、アクリル系粘着剤により形成されていることを特徴とする請求項4記載の帯電防止型光学フィルム。

【請求項6】

前記光学フィルムが、偏光板を含有することを特徴とする請求項1～5のいずれかに記載の帯電防止型光学フィルム。

【請求項7】

前記帯電防止層を積層する光学フィルム表面の素材が、ポリカーボネート又はノルボルネン系樹脂であることを特徴とする請求項1～6のいずれかに記載の帯電防止型光学フィルム。

【請求項8】

光学フィルムに活性化処理が施されていることを特徴とする請求項1～7のいずれかに記載の帯電防止型光学フィルム。

【請求項9】

光学フィルムの少なくとも片面に帯電防止層を形成する帯電防止型光学フィルムの製造方法であって、水溶性または分散性導電ポリマーを含有する水溶液または分散液を光学フィルム上に塗布し、乾燥することにより帯電防止層を形成する工程を有することを特徴とする請求項1～8のいずれかに記載の帯電防止型光学フィルムの製造方法。

【請求項10】

請求項1～8のいずれかに記載の帯電防止型光学フィルムを少なくとも1枚用いた画像表示装置。

【請求項11】

請求項10記載の画像表示装置が、IPS方式またはVA方式の液晶セルを有する液晶表示装置であって、請求項1～8のいずれかに記載の帯電防止型光学フィルムが、前記液晶セルの片側または両側に設けられていることを特徴とする液晶表示装置。

(4) 提出する刊行物の説明**(4-1) 刊行物1：特開2003-246874号公報**

刊行物1は、本願の優先日より前の平成14年2月26日にされた特許出願であって、本願の優先日後で現実の出願日より前の平成15年9月5日に出願公開（頒布）されたものである。そして、その特許請求の範囲には、次のとおり記載されている。

「【特許請求の範囲】

【請求項1】 導電性高分子を表面に付着させた高分子フィルムにおいて、導電性高分子がポリチオフェンもしくはその誘導体であり、高分子フィルムがアセチルセルロース系もしくはノルボルネン系材料からなり、導電性高分子層の厚みが $3 \mu\text{m}$ 以下、可視光線の透過率が78%以上、かつ表面固有抵抗値が、 $10^3 \sim 10^{12} \Omega/\square$ であることを特徴とする導電処理された高分子フィルム。

【請求項2】 請求項1における高分子フィルムが、偏光フィルムの少なくとも一方の保護フィルムとして使用された偏光板。」

また、第4頁の段落0025及び第5頁の段落0037には、それぞれ次のとおりの記載がある。

「【0025】本発明において、前記組成物を含む水性塗液を用いて、導電高分子層を形成する…（中略）…。水性塗液は、水溶液、水分散液、乳化液等任意の形態で用いることができ、……（以下略）」

「【0037】偏光板は、通常、LCDの液晶の前後に2枚が配置されるが、本発明のフィルムは、2枚の偏光板の4枚すべての保護フィルムとして用いることもできるが、目的に応じて3枚にすることもでき、更に2枚や1枚に使用することもできる。……（以下略）」

これらのことから、刊行物1には、

「偏光板の保護フィルム表面に導電性高分子の層を付着させた偏光板において、導電性高分子はポリチオフェンもしくはその誘導体であり、保護フィルムはアセチルセルロース系もしくはノルボルネン系材料からなり、導電性高分子層は、厚みが3μm以下、可視光線の透過率が78%以上、表面固有抵抗値が $10^3\sim 10^{12}\Omega/\square$ である導電処理された偏光板」

に係る発明が記載されている。

また、ポリチオフェンもしくはその誘導体からなる導電性高分子層は、水溶液や水分散液の形態で塗布されること、この偏光板は、LCD（液晶ディスプレイ）に用いられるなども記載されている。

(4-2) 刊行物2：特開昭62-239108号公報

刊行物2は、本願の優先日より前の昭和62年10月20日に頒布された刊行物である。そして、その特許請求の範囲第1項には、次のとおり記載されている。

「特許請求の範囲

1) 少なくともその一方の面に、複素5員環式化合物重合体層またはアニリン重合体層を有する導電性偏光フィルム。」

また、第2頁右上欄1～4行には、上記複素5員環式化合物の例として、「ピロール、フラン、チオフェン、セレノフェン及びこれらの3、4位置換基を有する誘導体等」が挙げられている。

さらに、第2頁右下欄18行～第3頁右上欄11行の実施例1、実施例2及び実施例3には、それぞれ次のとおりの記載がある。

「実施例1

ポリエチレンテレフタレートを基材とする二色性色素を含んだ偏光フィルム（三井東圧化学（株）製MT-H偏光フィルム、グレードMT-N-G2、透過率40%、偏光度90%）の表面に塩化第二鉄6水塩1g、ポリビニルアルコール0.1gとドデシルベンゼンズルホン酸ナトリウム0.1mgを水100ml溶解した溶液を流延し、余分の溶液を除いたあと乾燥した。

このフィルムを水10mlとピロール1mlを入れたデシケータ中に入れ、5分後に取り出して、メタノールで充分洗浄し、乾燥した。偏光フィルム上には約 $0.05\mu m$ 厚のポリピロール膜が生成した。このフィルムの表面抵抗は $1000\Omega/\square$ であった。

（以下略）」

「実施例2

ピロールの代わりにアニリンを用いる以外は実施例1と同様にして、ポリアニリン層を有する偏光フィルムを作製した。このフィルムの表面抵抗は $500K\Omega/\square$ であった。」

「実施例3

触媒として無水塩化第二鉄のニトロメタン溶液を用い、ピロールに代えてチオフェンを用いる以外は実施例1と同様にした。ただしこの場合は窒素雰囲気下、水分を除いた状態で行なった。

表面に約500Åのポリチオフェン層を有する偏光フィルムが得られた。このフィルムの表面抵抗は600Ω/□であった。」

これらのことから、刊行物2には、「偏光フィルムの少なくとも一方の面に、チオフェンなどの複素5員環式化合物の重合体層又はアニリンの重合体層を有する導電性偏光フィルム」に係る発明が記載されている。

また、そのフィルムの表面抵抗として、実施例2のポリアニリン層を有する偏光フィルムは500KΩ/□(すなわち、 $5 \times 10^5 \Omega/\square$)であったこと、また実施例3のポリチオフェン層を有する偏光フィルムは600Ω/□(すなわち、 $6 \times 10^2 \Omega/\square$)であったことも記載されている。

(5) 本願発明と提出刊行物に記載された発明との対比

(5-1) 刊行物1に基づく特許法第29条の2関係

刊行物1に記載の発明と、本願請求項1に係る発明とを対比すると、各発明特定事項は次のとおりの対応関係になっている。

刊行物1	本願請求項1
偏光板	光学フィルム (本願請求項6で偏光板を規定している点も参照)
ポリチオフェンもしくはその誘導体からなる導電性高分子層	水溶性または分散性導電ポリマーを含有してなる導電防止層 (本願請求項2でポリチオフェンを規定している点も参照)
導電処理された偏光板	導電防止型光学フィルム

このように、本願請求項1で規定する発明特定事項は、刊行物1にすべて記載されている。したがって、本願に対して基礎出願に基づく優先権主張の効力が及ぶとしても、本願の請求項1に係る発明は、先願である刊行物1に記載された発明と同一であるから、特許法第29条の2の規定により特許を受けることができない。

本願の請求項2～11は、請求項1を直接又は間接に引用しており、それぞれで特定する事項は、事実上刊行物1に記載されているか、あるいは光学フィルムの分野において周知のものである。したがって、本願の請求項2～11に係る発明も、先願である刊行物1に記載された発明と同一であるから、特許法第29条の2の規定により特許を受けることができない。

(5-2) 刊行物1に基づく特許法第29条第1項第3号又は同条第2項関係

(優先権の効力について)

本願の請求項1は、「水溶性または分散性導電ポリマー」を発明特定事項の一つとしている。これに対し、基礎出願の明細書には、「水溶性導電ポリマー」は記載されているものの、「分散性導電ポリマー」は記載されていない(基礎出願明細書の請求項1や請求項8を参照)。そうすると、本願請求項1に対しては基礎出願に基づく優先権主張の効力が及ばない。請求項2～11は、請求項1を直接又は間接に引用しているから、優先権主張の効力については請求項1と同じである。

したがって、本願の請求項1～11に対しては、基礎出願に基づく優先権主張の効力が及ばないから、それぞれの特許性判断のための出願日は、現実に特許庁へ出願された平成16年3月15日となる。

(本願発明と刊行物1に記載の発明との対比)

これに対し、刊行物1には先述のとおり、本願の請求項1で規定する発明特定事項がすべて記載されている。したがって、本願の請求項1に係る発明は、刊行物1に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

本願の請求項2～11は、請求項1を直接又は間接に引用しており、それぞれで特定する事項は、事実上刊行物1に記載されているか、あるいは光学フィルムの分野において周

知のものである。したがって、本願の請求項2～11に係る発明も、刊行物1に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができず、あるいは少なくとも、刊行物1に記載された発明に基づいて、その出願前に当業者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(5-3) 刊行物2に基づく特許法第29条第1項第3号又は同条第2項関係

刊行物2に記載の発明と、本願請求項1に係る発明とを対比すると、各発明特定事項は次のとおりの対応関係になっている。

刊行物2	本願請求項1
偏光フィルム	光学フィルム (本願請求項6で偏光板を規定している点も参照)
複素5員環化合物重合体層またはアニリン重合体層	水溶性または水分散性導電ポリマーを含有してなる帯電防止層 (本願請求項2でポリアニリン及び／又はポリチオフェンを規定している点も参照)
導電性偏光フィルム	帯電防止型光学フィルム

このように、本願請求項1で規定する発明特定事項は、刊行物2にもすべて記載されている。なお、本願請求項1では、帯電防止層に含まれる導電性ポリマーについて、「水溶性又は水分散性」であることが規定されているのに対し、刊行物2には、複素5員環化合物重合体層またはアニリン重合体層が水溶性であるか又は水分散性であるかまでは記載されていない。しかし、本願における導電性ポリマーの具体例として請求項2に規定されるポリアニリンとポリチオフェンが刊行物2にも記載されており、同じ物質であればその特性（例えば、水に対する溶解性や分散性）も同じと考えられるから、「水溶性又は水分散性」と規定する点は、刊行物2に記載の発明との相違点にはならない。あるいは少なくとも、「水溶性又は水分散性」と規定することは、当業者が容易になしうる事項である。

本願請求項2で規定する「ポリアニリン及び／又はポリチオフェン」も刊行物2に記載されており（実施例2及び実施例3参照）、請求項3で規定する「帯電防止層の表面抵抗値が、 $1 \times 10^{12} \Omega/\square$ 以下」である点も刊行物2に記載されており（実施例2及び実施例3参照）、さらに、本願請求項6で規定する「偏光板」も刊行物2に記載されている。

したがって、本願の請求項1～3及び6に係る発明は、刊行物2に記載された発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができず、あるいは少なくとも、刊行物2に記載された発明に基づいて、その出願前に当業者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

(6) むすび

以上詳述した如く、本願には、前記第(1)項に記載したとおりの拒絶すべき理由があるので、本件刊行物等提出書を提出する。

以 上